

ホリスティック企業レポート

FPG

7148 東証一部

アップデート・レポート
2014年12月12日 発行

一般社団法人 証券リサーチセンター



証券リサーチセンター
審査委員会審査済 20141209

FPG (7148 東証一部)

発行日: 2014/12/12

独立系でタックス・リース・アレンジメント事業が主力

15年9月期も大幅な増収増益を予想、足元の出資金販売は順調

> 要旨

◆ 独立系のタックス・リース・アレンジメント会社

- ・FPG(以下、同社)は、航空機、船舶、海上輸送用コンテナを対象としたタックス・リース・アレンジメント事業を主力事業としている。
- ・顧客に提供する金融商品及びサービスの拡充を図っている。14年4月に投資顧問会社を買収し、投資顧問業に参入したのに続き、10月に信託会社を買収し、信託業に参入した。

◆ 14年9月期は大幅増益

- ・14/9期決算は、前期比55.9%増収、66.4%経常増益であった。タックス・リース・アレンジメント事業は同45.3%増収となり、その他事業は同206.1%増収であった。
- ・その他事業が高い伸びとなったのは、13/9期第4四半期に参入した不動産事業及び証券業の貢献が主な要因である。

◆ 15年9月期も好調続く

- ・15/9期について同社は、前期比40.7%増収、40.4%経常増益を見込んでいる。タックス・リース・アレンジメント事業は同41.6%増収、その他事業は同34.6%増収を想定している。
- ・証券リサーチセンター(以下、当センター)は、従来予想を同社予想とほぼ同水準まで上方修正した。足元の状況を踏まえてタックス・リース・アレンジメント事業の出資金販売額予想を増額したためである。

◆ 投資に際しての留意点

- ・同社は配当性向について30%以上を目標としている。
- ・当センターでは15/9期の配当金について同社予想と同じ1株当たり年31.0円と予想する。16/9期及び17/9期の配当金は、増益基調の持続が見込まれることから、各々37.0円、45.0円と予想する。

アナリスト: 松尾 十作

+81(0)3-6858-3216

レポートについてのお問い合わせはこちら

info@stock-r.org

【主要指標】

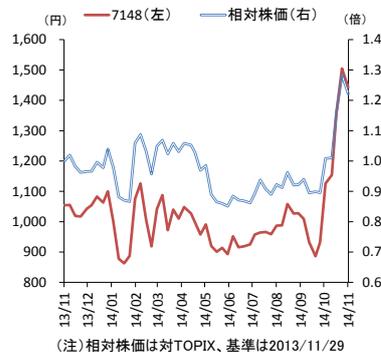
	2014/11/28
株価(円)	1,443
発行済株式数(株)	31,271,200
時価総額(百万円)	45,124

	前期実績	今期予想	来期予想
PER(倍)	20.0	16.2	13.5
PBR(倍)	4.3	3.6	3.0
配当利回り(%)	1.8	2.1	2.6

【株価パフォーマンス】

	1カ月	3カ月	12カ月
リターン(%)	28.2	46.2	36.9
対TOPIX(%)	21.2	32.5	22.2

【株価チャート】



【7148 FPG 業種:証券・商品先物業】

決算期	売上高 (百万円)	前期比 (%)	営業利益 (百万円)	前期比 (%)	経常利益 (百万円)	前期比 (%)	純利益 (百万円)	前期比 (%)	EPS (円)	BPS (円)	配当金 (円)
2012/9	2,802	40.7	1,438	38.9	1,392	43.9	793	42.3	35.7	113.4	12.3
2013/9	4,012	-	2,084	-	1,961	-	1,185	-	46.6	172.6	16.3
2014/9	6,257	55.9	3,461	66.1	3,263	66.4	1,988	67.7	72.2	337.4	26.0
2015/9 CE	8,803	40.7	4,933	42.5	4,583	40.4	2,700	35.8	86.4	-	31.0
2015/9 E	8,800	40.6	4,950	43.0	4,600	41.0	2,783	40.0	89.0	400.4	31.0
2016/9 E	10,500	19.3	6,000	21.2	5,550	20.7	3,352	20.4	107.2	476.6	37.0
2017/9 E	12,500	19.0	7,300	21.7	6,750	21.6	4,084	21.8	130.6	570.2	45.0

(注)CE:会社予想、E:証券リサーチセンター予想 13/9期より連結決算に移行

アップデート・レポート

2/12

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならず、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

> 事業内容

注 1) 航空機

陳腐化の速度が緩やかで、整備、維持が法律で義務付けられ、資産価値の維持が保全されていることから、オペレーティング・リースの代表的な対象物件である。

注 2) 船舶

同社は、投資から回収まで7年～8年の商品組成実績がある。

注 3) 海上輸送用コンテナ
法定耐用年数が7年と短いことから、投資家にとって投資から回収までの期間が短い対象設備である。

注 4) ファンドオブファンズ

複数の運用手段の異なる投資信託を適切に組み合わせ、一つのファンドにまとめたもの。

◆ タックス・リース・アレンジメントが主力事業

FPG (以下、同社) は、航空機^{注1}、船舶^{注2}、海上輸送用コンテナ^{注3}を対象としたオペレーティング・リースの組成、販売、管理を手がける、タックス・リース・アレンジメント事業が主力の独立系金融サービス会社で、不動産関連事業等を併営している。同社グループは、連結子会社3社及び持分法適用関連会社3社、並びに非連結子会社213社で構成されている(14年9月末)。

非連結子会社が多いのは、オペレーティング・リース事業を行う際に、当該事業の損益及び収支等を明確にするために、個別案件ごとに特別目的会社を設立しているためである。04年8月に海上輸送用コンテナ、09年7月に船舶、11年4月に航空機を対象とするオペレーティング・リース事業を開始し、案件数及び案件組成総額を拡大してきた。特に海上輸送用コンテナのオペレーティング・リース事業では、日本のリーディングカンパニーとしての地位を築いている。

販売ルートについて、同社は紹介制度を導入しており、14/9期末時点で1,847の会計事務所、地銀等68行、証券会社16社と業務提携している。会計事務所及び税理士法人の紹介、金融機関の紹介、同社の直接販売の各々の売上構成比(14/9期)は、順に56%、38%、6%となっている。近年、金融機関からの紹介の売上構成比が高まりつつある。

◆ ファイナンスを実施

同社は14年6月に公募増資(新株式発行株数4,300千株)及び第三者割当増資(同900千株)を実施し、4,437百万円の資金を調達した。調達した資金はリース事業の案件組成時及び不動産関連事業における組成用不動産の取得を目的に調達した短期借入金の返済資金に全額充当した。

◆ 収益構造の多角化を進める

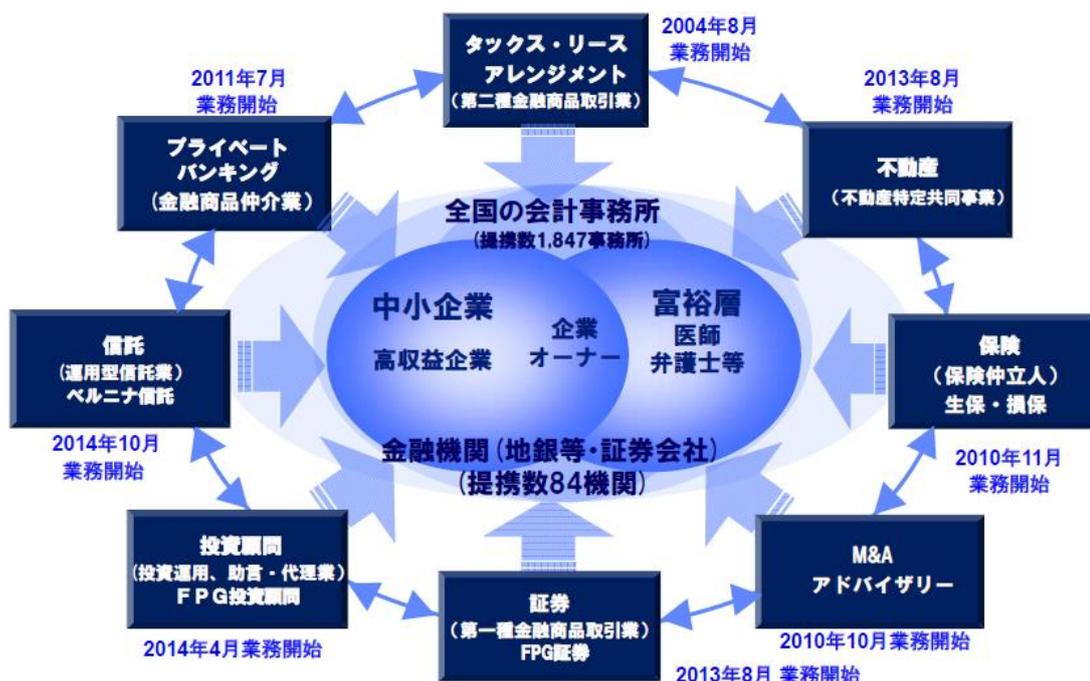
同社は、第一投資顧問(非上場、現社名:FPG投資顧問)の株式を14年4月に取得し完全子会社化した。この買収により同社の事業は、投資運用業、投資助言及び代理業に関する業務が加わり、同社の金融商品及びサービスの範囲が拡大することになる。具体的には近い将来、新商品として、ファンドオブファンズ^{注4}を販売する意向である。なお、第一投資顧問の13/3期の経営成績及び財政状態は、売上高147百万円、営業利益34百万円、経常利益33百万円、当期純利益28百万円、純資産109百万円、総資産140百万円である。

続いて、ベルニナ信託(非上場、現社名:FPG信託)の株式を14年10月に取得し完全子会社化した。この買収により信託業に進出した。現在は信託を用いて包括的なプライベート・バンキング・サービ

スが業務の中心だが、近い将来、信託業としての不動産業務を同社のラインナップに加える模様である。なお、FPG信託の14/3期の経営成績及び財政状態は、売上高52百万円、営業損失241百万円、経常損失239百万円、当期純損失240百万円、純資産152百万円、総資産186百万円である。

投資顧問業及び信託業への進出により、同社の事業概略図は図表1のようになった。

【図表1】FPGの事業概略図



(注) 説明会資料は14年11月現在。ベルニナ信託は12月8日付でFPG信託に社名を変更(出所) FPG決算説明会資料

> 決算概要

◆ 14年9月期は期初予想を大幅に上回る

14/9期決算は、売上高6,257百万円(前期比55.9%増)、営業利益3,461百万円(同66.1%増)、経常利益3,263百万円(同66.4%増)、当期純利益1,988百万円(同67.7%増)であった。

同社が期初に公表した業績予想に対する達成率は、売上高で119.9%、経常利益で148.3%であった(図表2)。売上高が期初予想を上回った主な要因は、タックス・リース・アレンジメント事業において、投資家の需要が旺盛なため、組成した商品の販売期間が短く、商品の組成及び販売を前倒しで進めたためである。その結果、増収効果で利益は期初予想を大幅に上回った。

【 図表 2 】 14 年 9 月期決算概要

(単位：百万円)

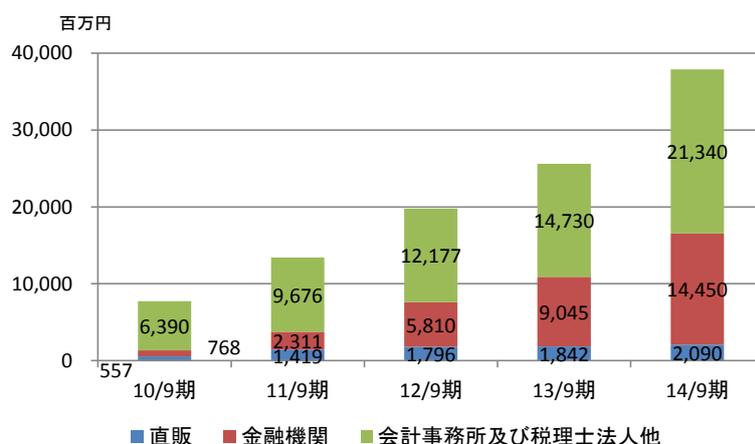
	FPG予想				実績	達成率				
	期初 時点	4月16日 時点	7月14日 時点	9月8日 時点		E	E/A	E/B	E/C	E/D
	A	B	C	D						
売上高	5,220	5,443	5,653	6,075	6,257	119.9%	115.0%	110.7%	103.0%	
前年同期比	29.6%	35.7%	40.9%	51.4%	55.9%	—	—	—	—	
営業利益	2,373	2,712	3,022	3,351	3,461	145.8%	127.6%	114.5%	103.3%	
前年同期比	13.9%	30.1%	45.0%	60.8%	66.1%	—	—	—	—	
経常利益	2,200	2,412	2,778	3,114	3,263	148.3%	135.3%	117.5%	104.8%	
前年同期比	12.2%	23.0%	41.6%	58.8%	66.4%	—	—	—	—	
当期純利益	1,316	1,459	1,700	1,889	1,988	151.1%	136.3%	116.9%	105.2%	
前年同期比	11.0%	23.1%	43.4%	59.4%	67.7%	—	—	—	—	

(出所) 決算短信より証券リサーチセンター作成

事業別では、主力事業のタックス・リース・アレンジメント事業の売上高は 5,444 百万円、前期比 45.3%増、その他事業売上高は 812 百万円、同 206.1%増であった。その他事業の売上高が高い伸びとなったのは、13/9 期第 4 四半期に事業を開始した不動産関連事業売上高 157 百万円、証券業の売上高 316 百万円が貢献したためである。

タックス・リース・アレンジメント事業では、出資金販売額が 37,899 百万円（前期比 47.9%増）と大幅増となった。出資金に含まれる手数料（売上計上分）の割合は前期比 0.9%ポイント低下したものの 14.4%と高い水準を維持した。好調の背景にあるのは、①販売網の拡大、②資金調達枠の拡大、③案件組成の拡大が挙げられる。

【 図表 3 】 販売チャンネル別出資金販売額



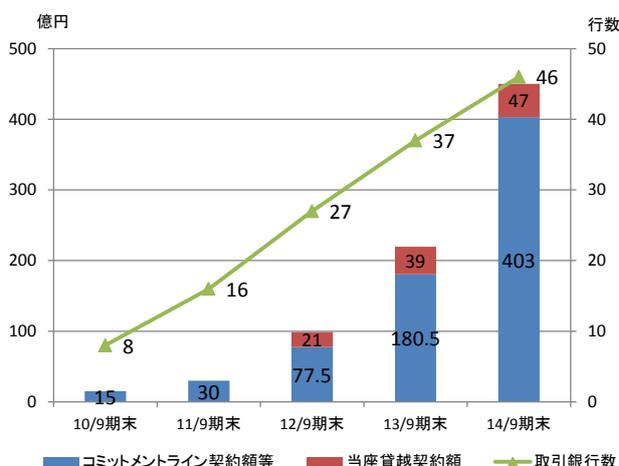
(出所) FPG 決算説明資料より証券リサーチセンター作成

- ① 販売網の拡大:14/9期において407の会計事務所、地銀等18行、証券会社5社と新たに業務提携し販売網を拡充した。金融機関(地銀及び証券会社)を介しての出資金販売額は144.5億円(前期比59.8%増)となり、販売チャネル別出資金販売額構成比は38.1%と前期比2.8%ポイント上昇した。また購入社数は販売チャネルの拡大を背景に前年同期比29.1%増の834社となった。
- ② 資金調達枠^{注5}の拡大:コミットメントライン契約額が403億円(前期末比2.2倍)となり、当座貸越契約額と合わせると資金調達枠は450億円(同2.1倍)になった。取引銀行は前期末比9行増加し46行となった。なお、14年10月に166億円の複数のコミットメントライン契約が終了したが、新たに資金調達枠を206億円に拡大した契約を締結した。この契約により資金調達枠は495億円となっている。
- ③ 案件組成の拡大:欧州やアジアの一流航空会社のリピート案件など航空機の大型案件の組成に注力した結果、リース組成金額は1,686億円(前期比71.4%増)であった。出資金販売額の内、航空機が809億円(同23.9%増)、コンテナが542億円(同76.5%増)、船舶が334億円(同15.2倍)となった。船舶が大きく拡大したのは、リーマンショック後の新造船需要の盛り上がりで、船舶の竣工量が増大し、対象となる船舶隻数が増大したためである。

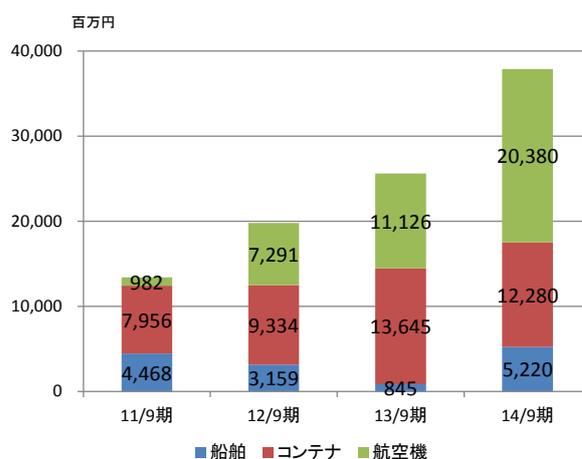
注5) 資金調達枠

資金調達枠の総額の金額には、不動産関連事業用、証券事業用の資金調達枠が含まれている。また、各金融機関との間で個別に借入れも行うことから、同社の資金調達枠の限度額を示すものではない。

【 図表 4 】 資金調達枠



【 図表 5 】 リース物件別出資金販売額



(出所) 図表 4 及び 5 とも、FPG 決算説明資料より証券リサーチセンター作成

その他事業の採算性改善により売上総利益率は前年同期に比べ 1.0%ポイント改善し 86.0%となった。販売費及び一般管理費は投資顧問業への進出、タックス・リース・アレンジメント事業の営業人員の増加や本社移転による賃料の増加により前期比 44.9%増加したが増収率を下回った。以上の結果、営業利益は前期比 66.1%増の 3,461 百万円となった。

営業外収支は 198 百万円の赤字で、前期比 74 百万円の悪化となった。受取利息が同 151 百万円増加したが、支払利息 (同 167 百万円増) やコミットメントライン契約設定に伴う支払い手数料 (同 111 百万円増) 等が増加したためである。この結果経常利益は同 66.4%増の 3,263 百万円となった。

> 業績見通し

◆ 15 年 9 月期の FPG 予想

15/9 期業績予想について同社は、売上高 8,803 百万円 (前期比 40.7%増)、営業利益 4,933 百万円 (同 42.5%増)、経常利益 4,583 百万円 (同 40.4%増)、当期純利益 2,700 百万円 (同 35.8%増) を見込んでいる。事業別の予想売上高は、タックス・リース・アレンジメント事業が 7,708 百万円 (同 41.6%増)、F P G 信託の取得による連結子会社の増加もあり、その他の事業が 1,094 百万円 (同 34.6%増) としている。リース事業組成金額は 200,488 百万円 (同 18.9%増)、出資金販売額は 47,082 百万円 (同 24.2%増) を想定している。販売チャネル別出資金販売額、リース物件別出資金販売額の予想は開示していない。

増収率に比べて営業増益率が高いのは、増収効果により販売費及び一般管理費の負担軽減が見込まれるためである。営業外収支は 350 百万円の赤字予想 (14/9 期 198 百万円の赤字) だが、支払利息やコミットメントライン契約額設定に伴う支払い手数料の増加によるものである。

【 図表 6 】 足元の金融商品販売状況

13年10月から12月迄に完売した商品一覧				14年10月以降に完売した商品一覧			
完売日	商品名	出資金販売額	発売日	完売日	商品名	出資金販売額	発売日
12月18日	CLIP第70号	2,086百万円	9月24日	10月17日	ALIP第37号	1,463百万円	7月4日
12月24日	ALIP第23号	1,703百万円	11月7日	10月29日	SHIP第38号	9.6百万米ドル	9月24日
12月26日	FRIP Shibuya INCS 第1号	770百万円	8月1日	11月5日	SHIP第36号	2,298百万円	10月1日
12月26日	FRIP Shibuya INCS 第2号	1,310百万円	10月7日	11月10日	CLIP第85号	789百万円	9月24日
				11月13日	ALIP第39号	1,372百万円	10月6日
				11月13日	CLIP第84号	973百万円	10月6日
				11月28日	SHIP第33号	892百万円	10月27日
				11月28日	SHIP第37号	2,415百万円	9月12日

(注) ALIP は航空機案件、SHIP は船舶案件、CLIP はコンテナ案件、FRIP Shibuya INCS は不動産案件
(出所) FPG ニュースリリースより証券リサーチセンター作成

注 6) 9.6 百万米ドル
商品により米ドルなどの外貨建ての商品もある。顧客は F P G 証券を利用して為替のヘッジを行う場合もある。10月末の為替相場 112 円/ドルでの邦貨換算額は 1,075 百万円となる。

タックス・リース・アレンジメント事業における足元の出資金販売状況は好調の様相である (図表 6)。同社によれば、14 年 10 月と 11 月の 2 ヶ月間の出資金完売額は 10,202 百万円と 9.6 百万米ドル (邦貨換算額 1,075 百万円) ^{注 6} で、都合 11,277 百万円である。14/9 期中に販売された部分があるものの、13 年 10 月から 12 月の 3 ヶ月間に完売となった金額である 5,869 百万円と比較すれば、足元の出資金販売状況は順調と判断できよう。

◆ 15 年 9 月期の証券リサーチセンター予想

証券リサーチセンター (以下、当センター) では、同社予想とほぼ同水準の売上高 8,800 百万円 (前期比 40.6% 増、従来予想は 6,700 百万円)、営業利益 4,950 百万円 (同順で 43.0% 増、3,500 百万円)、経常利益 4,600 百万円 (同順で 41.0% 増、3,150 百万円)、当期純利益 2,783 百万円 (同順で 40.0% 増、1,900 百万円) を予想する (9 頁図表 7)。

主力のタックス・リース・アレンジメント事業の売上高は、従来予想の 5,800 百万円から 7,700 百万円 (前期比 41.4% 増) に増額した。14/9 期実績 (5,444 百万円) が当センター予想 (4,800 百万円) を上回ったこと、及び出資金販売額の想定を従来の 39,000 百万円から同社予想と同水準の 47,000 百万円 (同 24.0% 増) に引き上げたためである。14 年 10 月と 11 月の好調な出資金完売額から十分達成可能と考えられる。

その他事業の予想売上高は、従来予想の 900 百万円から 1,100 百万円 (同 35.5% 増) に増額した。14/9 期実績 (812 百万円) が当センター予想 (700 百万円) を上回ったことを考慮した他、不動産関連事業 (15/9 期予想売上高 250 百万円、同 59.2% 増) や新たに加わった F P G 信託等の貢献を見込んでいる。

利益面では、営業利益を従来予想の 3,500 百万円から 4,950 百万円に引き上げた。売上総利益率については従来予想の 85.5% を変更していない。販売費及び一般管理費については、予想を従来の 2,200 百万円から 2,570 百万円 (前期比 33.7% 増) に引き上げた。期初より新たに F P G 信託が加わったこと等のためである。また、支払利息とコミットメントライン契約額設定に伴う支払い手数料の増加を踏まえ、営業外収支の赤字額が 14/9 期の 198 百万円から 350 百万円に拡大すると予想した。

> 中期見通し

◆ 証券リサーチセンターの中期見通し

同社は中期経営計画において、業績について具体的な数値目標を公表していない。当センターでは中期見通しを修正し、新たに 17/9 期業績予想を策定した。前回(14年5月公表)予想からの修正点は 15/9 期予想を増額修正したのと同様の観点で、タックス・リース・アレンジメント事業の予想売上高を増額し、同事業の直近から向こう3年間の平均成長率を従来の 22.6%から 27.2%に上方修正した。その他事業については、穏やかな成長を想定した。

【 図表 7 】 中期業績見通し

	旧14/9期E	14/9期実績	旧15/9期E	15/9期E	旧16/9期E	16/9期E	17/9期E
売上高	5,500	6,257	6,700	8,800	8,000	10,500	12,500
タックス・リース・アレンジメント事業	4,800	5,444	5,800	7,700	6,900	9,300	11,200
その他事業	700	812	900	1,100	1,100	1,200	1,300
売上総利益率	85.5%	86.0%	85.5%	85.5%	85.5%	85.5%	85.5%
販売費及び一般管理費	1,900	1,922	2,200	2,570	2,500	2,978	3,388
(対売上高比)	34.5%	30.7%	32.8%	29.2%	31.3%	28.4%	27.1%
営業利益	2,800	3,461	3,500	4,950	4,300	6,000	7,300
(対売上高比)	50.9%	55.3%	52.2%	56.3%	53.8%	57.1%	58.4%
経常利益	2,500	3,263	3,150	4,600	3,900	5,550	6,750
(対売上高比)	45.5%	6.3%	47.0%	52.3%	48.8%	52.9%	54.0%
当期純利益	1,510	1,988	1,900	2,783	2,350	3,352	4,084
(対売上高比)	27.5%	31.8%	28.4%	31.6%	29.4%	31.9%	32.7%

(出所) 証券リサーチセンター

> 投資に際しての留意点

◆ 配当性向は 30%以上が基本

同社は株主への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質の強化、今後の事業展開を考慮した上で、配当性向の目標を連結ベースで 30%以上としている。14/9 期は 1 株当たり株式分割修正後前期比 6.33 円増配の年 26.0 円(配当性向 36.0%)を予定している。15/9 期も業績好調を見込み、1 株当たり前期比 5.0 円増配の年 31.0 円(同社予想に対する配当性向 35.9%)を予定している。

証券リサーチセンターでは 15/9 期の 1 株当たり配当金について同社予想と同額の年 31.0 円を予想する。16/9 期及び 17/9 期の配当金は、増益基調の持続が見込まれることから各々 37.0 円、45.0 円と予想する。

同社は、同社株式への投資の魅力を向上させ、株主に中長期的に保有し続けてもらうために期末ならびに中間期末の株主に対し、保有株式数に応じたクオカードを配布する株主優待を実施している。

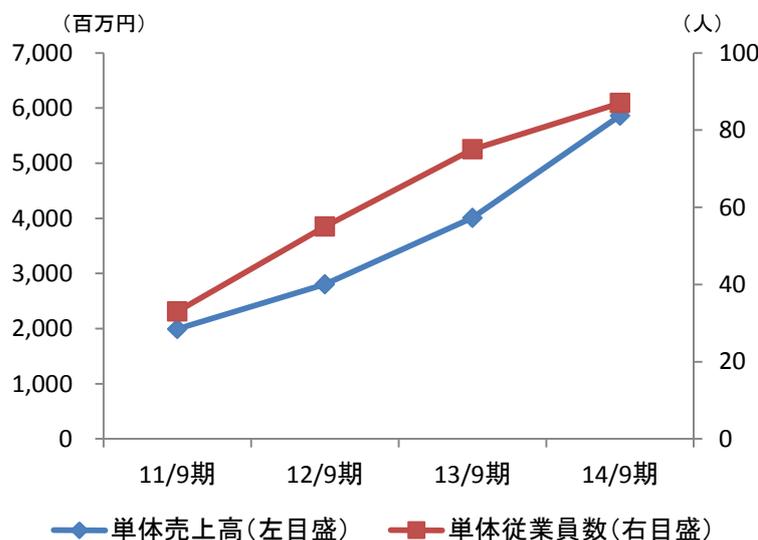
◆比較会社となる上場企業はない

国内のリース会社、約 270 社のうち日本型オペレーティング・リース市場に参入している企業は約 10 社(三井住友ファイナンス&リース、三菱 UFJ リース、芙蓉総合リース、昭和リース、JA 三井リースなど)と考えられる。このうち專業度の高い会社は同社及び野村バブコックアンドブラウン株式会社(野村ホールディングスの子会社)の 2 社である。そのため、株価比較の対象となる上場企業はないと思われる。

◆ 主力事業の人材拡充に留意

同社の成長の源泉は、単体のタックス・リース・アレンジメント事業である。過去 4 期の単体の売上高と単体の従業員数の推移を示したのが図表 8 である。これまでヘッドハンティングなどによる人材拡充が同社の成長を担ってきた。提携先の拡充により販売力強化は図られようが、リース案件組成能力の拡充には人材の確保が不可欠で、それが今後の成長力を左右すると考えられる。15/9 期もこれまでのように人員が確保されれば、当センターが予想する 16/9 期以降の成長が可能となろう。

【 図表 8 】 単体売上高と単体従業員数の推移



(注) 単体従業員数は期末ベース
(出所) 有価証券報告書及び株主総会招集通知より証券リサーチセンター作成

「ホリスティック企業レポートとは」

ホリスティック企業レポートとは、証券リサーチセンターが発行する企業調査レポートのことを指します。ホリスティック企業レポートは、企業側の開示資料及び企業への取材等を通じて収集した情報に基づき、企業価値創造活動の中長期の持続可能性及び株価評価などの統合的分析結果を提供するものです

本レポートの特徴

■ 魅力ある上場企業を発掘

新興市場を中心に、アナリスト・カバーがなく、独自の製品・技術を保有している特徴的な企業を発掘します

■ 企業の隠れた強み・成長性を評価

本レポートは、財務分析に加え、知的資本の分析手法を用いて、企業の強みを評価し、企業の潜在的な成長性を伝えます。さらに、今後の成長を測る上で重要な KPI (業績指標) を掲載することで、広く投資判断の材料を提供します

■ 第三者が中立的・客観的に分析

中立的な立場にあるアナリストが、企業調査及びレポートの作成を行い、質の高い客観的な企業情報を提供します

本レポートの構成

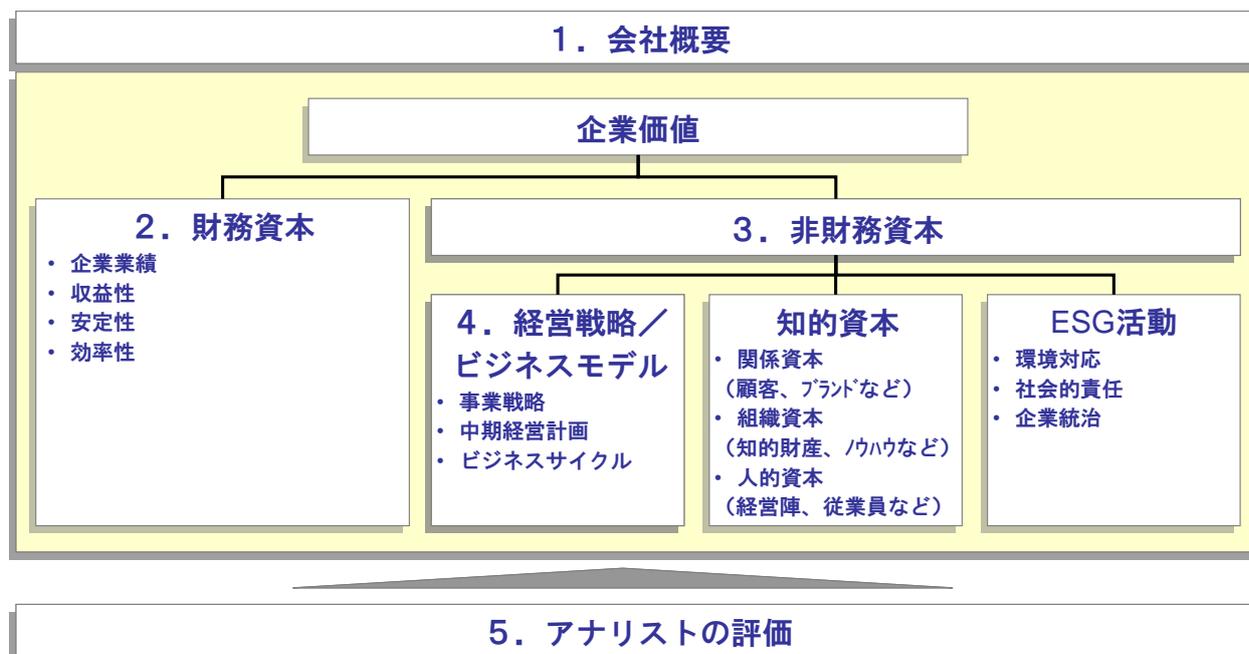
本レポートは、企業価値を「財務資本」と「非財務資本」の両側面から包括的に分析・評価しております

企業の価値は、「財務資本」と「非財務資本」から成ります。

「財務資本」とは、これまでに企業活動を通じて生み出したパフォーマンス、つまり財務諸表で表される過去の財務成果であり、目に見える企業の価値を指します。

それに対して、「非財務資本」とは、企業活動の幹となる「経営戦略／ビジネスモデル」、経営基盤や IT システムなどの業務プロセスや知的財産を含む「組織資本」、組織の文化や意欲ある人材や経営陣などの「人的資本」、顧客との関係性やブランドなどの「関係資本」、社会との共生としての環境対応や社会的責任などの「ESG 活動」を指し、いわば目に見えない企業の価値のことを言います。

本レポートは、目に見える価値である「財務資本」と目に見えない価値である「非財務資本」の両面に着目し、企業の真の成長性を包括的に分析・評価したものです。



指標・分析用語の説明

■ PER (Price Earnings Ratio)

株価を1株当たり当期純利益で除したもので、株価が1株当たり当期純利益の何倍まで買われているのかを示すものです

■ PBR (Price Book Value Ratio)

株価を1株当たり純資産で除したもので、株価が1株当たり純資産の何倍まで買われているのかを示すものです

■ 配当利回り

1株当たりの年間配当金を、株価で除したもので、投資金額に対して、どれだけ配当を受け取ることができるかを示すものです

■ ESG

Environment : 環境、Society : 社会、Governance : 企業統治、に関する情報を指します。近年、環境問題への関心や企業の社会的責任の重要性の高まりを受けて、海外の年金基金を中心に、企業への投資判断材料として使われています

■ SWOT 分析

企業の強み (Strength)、弱み (Weakness)、機会 (Opportunity)、脅威 (Threat) の全体的な評価を SWOT 分析と言います

■ KPI (Key Performance Indicator)

企業の戦略目標の達成度を計るための評価指標 (ものさし) のことです

■ 知的資本

顧客関係や業務の仕組みや人材力などの、財務諸表には表れないが、財務業績を生み出す源泉となる「隠れた経営資源」を指します

■ 関係資本

顧客や取引先との関係、ブランド力など外部との関係性を示します

■ 組織資本

組織に内在する知財やノウハウ、業務プロセス、組織・風土などを示します

■ 人的資本

経営陣と従業員の人材力を示します

免責事項

- 本レポートは、一般社団法人 証券リサーチセンターに所属する証券アナリストが、広く投資家に株式投資の参考情報として閲覧されることを目的として作成したものであり、特定の証券又は金融商品の売買の推奨、勧誘を目的としたものではありません。
- 本レポートの内容・記述は、一般に入手可能な公開情報に基づき、アナリストの取材により必要な補充を加え作成されたものです。本レポートの作成者は、インサイダー情報の使用はもとより、当該情報を入手することも禁じられています。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性が客観的に検証されているものではありません。また、本レポートは投資家が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。
- 本レポートに含まれる情報は、金融市場や経済環境の変化等のために、最新のものではなくなる可能性があります。本レポート内で直接又は間接的に取り上げられている株式は、株価の変動や発行体の経営・財務状況の変化、金利・為替の変動等の要因により、投資元本を割り込むリスクがあります。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、または保証するものではありません。特に記載のないかぎり、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。したがって、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。
- 本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。
- 一般社団法人 証券リサーチセンターは、投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても一切責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。
- 本レポートの著作権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。

アップデート・レポート

本レポートに掲載された内容は作成日における情報に基づくものであり、予告なしに変更される場合があります。本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。一般社団法人 証券リサーチセンターは、本レポートの配信に関して閲覧し投資家が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる直接・間接の損失や逸失利益及び損害を含むいかなる結果についても責任を負いません。最終投資判断は投資家個人においてなされなければならない、投資に対する一切の責任は閲覧した投資家にあります。また、本件に関する知的所有権は一般社団法人 証券リサーチセンターに帰属し、許可なく複製、転写、引用等を行うことを禁じます。